

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0035

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 奥村 康博 等			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は143kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	809,808	785,309	758,605	770,246	895,170			
		前年度から繰越し	150,919	81,122	21,375					
		翌年度へ繰越し	257,764	386,297	356,601	267,048				
		予備費等	▲ 386,297	▲ 356,601	▲ 267,048					
		計	126	▲ 245	-					
	執行額	832,320	895,882	869,533	1,037,294	895,170				
	執行率 (%)	831,696	894,524	868,432						
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	道路環境改善事業費	83,627	96,364	「新しい日本のための優先課題推進枠」443,487の内数						
	道路交通安全対策事業費	36,032	40,049							
	地域連携道路事業費	471,105	542,330							
	道路交通円滑化事業費	179,482	216,427							
	その他	0	0							
	計	770,246	895,170							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成30年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	54	54	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
			達成度	%	98	98	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年4月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
新規開通延長		活動実績	km		94	121	143	-	-
		当初見込み	km		119	153	145	82	106
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (平成30年度の実績については集計中)	実績値	%	54	54	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	55	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。</p> <p>・平成30年度は、新たに143kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善 結果	点検結果	・平成30年度は新規採択時評価(17件)、再評価(57件)及び事後評価(31件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。							
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
事業内容
改善

引き続き、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域との連携によりストック効果の早期実現に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、引き続き維持管理も踏まえた評価を行うとともに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、地域との連携によるストック効果の早期実現を図る。

備考

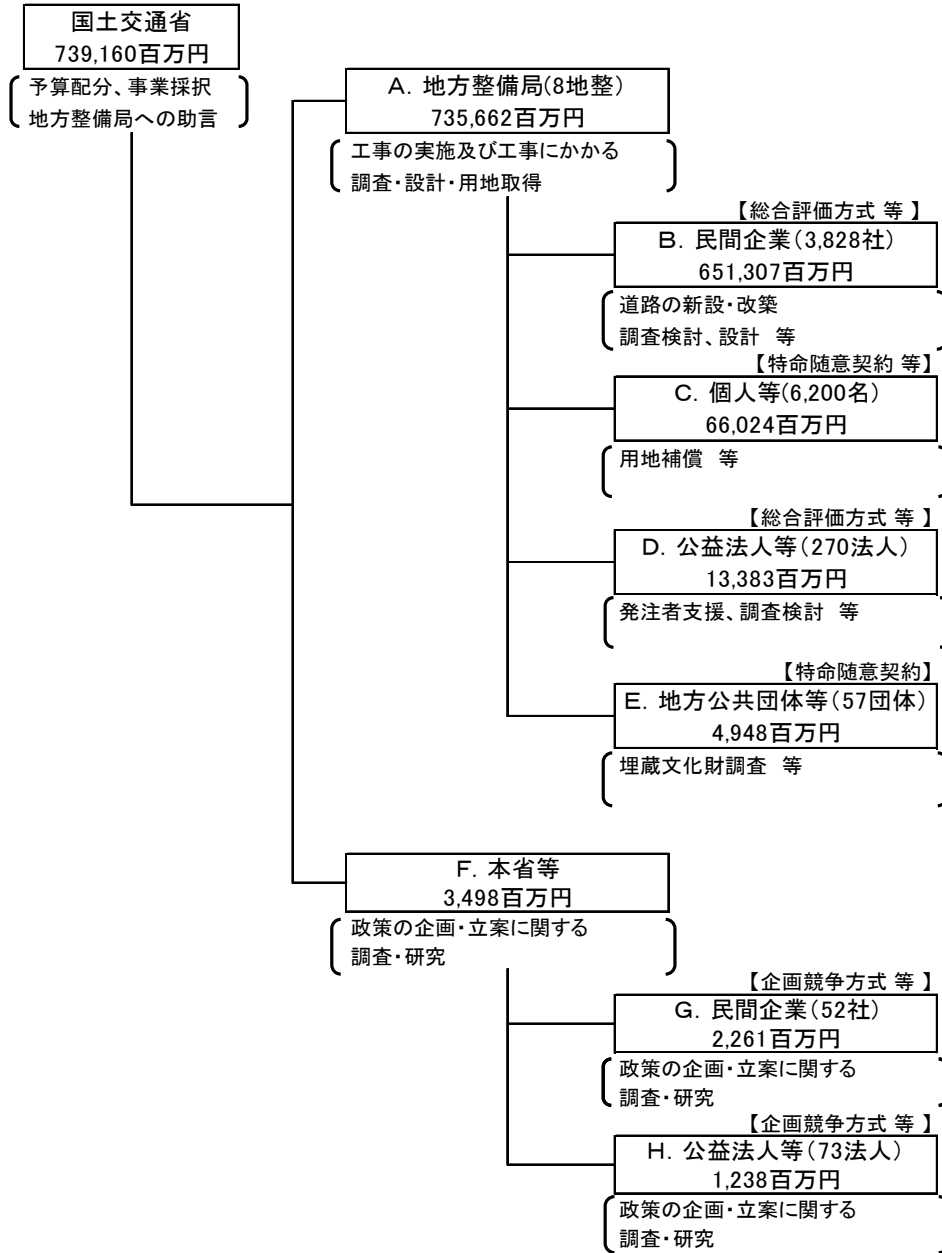
- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成25年度～平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	174
平成26年度	030-1	平成27年度	29	平成28年度	38	平成29年度	0037
平成30年度	国土交通省 (0038)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	226,010	工事費	トンネル工事	23,798
計		226,010	計		23,798
C.個人(イ)			D.(公財)東京都スポーツ文化事業団理事長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	2,730	工事費	埋蔵文化財調査	640
計		2,730	計		640
E.日野市長			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	263	直轄事業費	調査検討業務	3,498
計		263	計		3,498
G.(株)長大 つくば支店			H.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	197	道路調査費	調査検討業務	263
計		197	計		263

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	226,010		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	136,164		-	-	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	86,464		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	80,191		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	61,248		-	-	
6	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	59,802		-	-	
7	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	48,018		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	37,765		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	23,798	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	16,240	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	14,166	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	11,362	国庫債務負担行為等	-	-	
5	清水建設(株)関東支店	1010401013565	トンネル工事	7,382	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)竹中土木 東京本店	4010601030580	トンネル工事	6,217	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)フジタ 横浜支店	8011001039242	トンネル工事	4,776	国庫債務負担行為等	-	-	
8	八王子南バイパス館第一トンネル工事 大林・西武特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社大林	-	トンネル工事	4,559	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	4,081	国庫債務負担行為等	-	-	
10	中部横断大島地区トンネル工事大成 名工特定建設工事共同企業体 代表者 大成建設(株)東京支	-	トンネル工事	3,879	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に関わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-		2,730	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-		1,929	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-		1,543	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-		701	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-		700	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-		667	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-		579	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	個人(チ)	-		500	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	個人(リ)	-		405	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-		321	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	640	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	575	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	340	一般競争契約 (総合評価)	2	84.1%	
4	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	253	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	231	随意契約 (その他)	-	-	
6	東関東水戸線道路事業監理業務30C3長大・関東地域づくり協会・クリエート設計共同体	-	発注者支援業務	189	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	調査検討業務	183	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	
8	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	124	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
9	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	101	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	63	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	263	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京都	8000020130001	工事の委託	19	随意契約 (その他)	-	-	
3	新宿駅東口地区歩行者環境改善協議会	-	社会実験	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	千葉県	4000020120006	公共料金	2	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	-	政策の企画・立案に関する 調査・研究	1,919		-	-	
2	本省	-	政策の企画・立案に関する 調査・研究	1,579		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大 つくば支 店	5010001050435	調査検討業務	197	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)公共計画研究 所	3011001007682	調査検討業務	140	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	(株)建設技術研究 所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	136	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
4	パンフィックコンサル タンツ(株) 茨城事 務所	8013401001509	調査検討業務	63	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	調査検討業務	54	随意契約 (企画競争)	2	98.9%	-
6	(株)オリエントコー サルタンツ 茨城事 務所	4011001005165	調査検討業務	53	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	(株)博報堂	8010401024011	調査検討業務	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(株)長大 東京支社	5010001050435	調査検討業務	42	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
9	アジア航測(株) 首 都圏営業部	6011101000700	調査検討業務	39	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
10	中央復建コンサル タンツ(株) 東京本社	3120001056860	調査検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研 究所	5011105004806	調査検討業務	263	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	調査検討業務	213	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	国立大学法人東京 大学	5010005007398	調査検討業務	152	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人広島 大学	1240005004054	調査検討業務	109	随意契約 (その他)	-	-	-
5	特車通行許可等の トータルマネジメント に関する検討業務道 路新産業開発機構・ パンフィックコンサル タンツ・オリエンタル コンサルタンツ設計 共同体	-	調査検討業務	79	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(一財)道路新産業 開発機構	3010005003267	調査検討業務	64	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(一財)日本建設情 報総合センター	4010405010556	調査検討業務	53	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(一財)日本みち研究 所	8010605002135	調査検討業務	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	国立大学法人東北 大学	7370005002147	調査検討業務	47	随意契約 (その他)	-	-	-
10	拠点用路側機の運 用に関する検討業務 道路新産業開発機 構・長大設計共同体	-	調査検討業務	46	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	44,474	随意契約 (その他)	-	-	本工事の施工にあたっては、前工事で使用したシールドトンネルの掘削に使用する仮設物であるシールドマシン、土砂搬送装置、坑内設備、換気設備、電気・給排水施設等、施工に必要な仮設備を使用する。また、シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、地盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作にあたって設定した、掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。したがって、掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが所定の計画線上をずれることなく、かつ、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2	戸田建設(株) 首都圏土木支店	6010001034874	橋梁下部工事	4,183	一般競争契約 (総合評価)	18	90%	-
3	戸田建設(株) 首都圏土木支店	6010001034874	道路改良工事	706	一般競争契約 (総合評価)	24	92.3%	-
4	国道246号渋谷駅西口歩道橋架替工事 東急・JFE特定建設工事共同企業体	-	歩道橋工事	3,208	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	道路上の工事で、限られた施工ヤード内での工事、通行車両の交通規制等といった現場特性等があるため、応札者がなく、1者応札となったものと推察される。
5	日本ファブテック(株)橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	1,638	一般競争契約 (総合評価)	12	90.1%	-
6	日本ファブテック(株)橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	1,183	一般競争契約 (総合評価)	15	90.3%	-
7	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	2,744	随意契約 (その他)	1	100%	トンネル工事においては、地山の変位・土圧・湧水等を計測し、この計測値を基にトンネル周辺地山にかかる力の状態を数値解析して得た不安定な地山の範囲と、掘削時に直接目視して得た岩盤の断層、風化等の詳細な状態をもとに、地山とトンネルの一体化を図るためロックボルトの長さ・配置・角度、吹付コンクリート厚等を、施工者固有の一貫した判断に基づき施工することが、トンネルの健全性及び施工の安全性を確保する上で不可欠である。前工事実施箇所の岩盤の詳細な状態は前工事の施工者以外では知り得ず、従ってロックボルト、吹付コンクリート等の施工内容の判断の詳細も知り得ない。また、上記、数値解析結果の施工法への反映の仕方についても施工者固有のものであるため、一貫した判断に基づき、安全なトンネルを施工することができるのは前工事の施工者に限られる。
8	(株)大本組 東京支店	7260001001493	道路改良工事	2,224	一般競争契約 (総合評価)	31	90.2%	-
9	瀧上工業(株) 東京支店	1180001089667	橋梁上部工事	810	一般競争契約 (総合評価)	17	90.5%	-
10	瀧上工業(株) 東京支店	1180001089667	橋梁上部工事	753	一般競争契約 (総合評価)	17	92.1%	-

11	瀧上工業(株) 東京支店	1180001089667	橋梁上部工事	598	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	-
12	(株)安藤・間 北陸支店	2010401051696	トンネル工事	2,132	一般競争契約 (総合評価)	20	90%	-
13	(株)新井組 東京支店	9140001067900	橋梁下部工事	1,146	一般競争契約 (総合評価)	24	90.1%	-
14	(株)新井組 東京支店	9140001067900	橋梁下部工事	544	一般競争契約 (総合評価)	14	90.5%	-
15	(株)新井組 東京支店	9140001067900	橋梁下部工事	436	一般競争契約 (総合評価)	13	90.4%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0175

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)												
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者				
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 渡辺 学 課長 本田 武志 等				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求						
		当初予算	59,740	70,595	80,667	178,078	214,481					
		補正予算	17,009	10,300	-							
		前年度から繰越し	38,802	36,736	35,136	28,870						
		翌年度へ繰越し	▲ 36,736	▲ 35,136	▲ 28,870							
		予備費等	-	12,278	-							
	計	78,815	94,773	86,933	206,948	214,481						
	執行額	78,728	94,596	86,877								
	執行率 (%)	100%	100%	100%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	103%	117%	108%								
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	道路交通安全対策事業費	69,251	78,958									
	地域連携道路事業費	99,416	125,123									
	道路交通円滑化事業費	9,411	10,400									
	その他	0	0									
	計	178,078	214,481									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率 ※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (平成30年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	54	54	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	55				
		達成度	%	98	98	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成31年4月)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km	16	44	29	-		
	当初見込み	km	11	60	31	24	26	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト							
計算式	/							
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成30年度の成果実績については集計中)	実績値						
		目標値	%	-	-	-	-	55
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。</p> <p>・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。</p> <p>・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は29kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>								
取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。 道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。 					
	改善の方向性		事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
抜本的な改善	事業全体		限られた予算の中で、事業実施の施策効果を高めるため、交付金の個別補助化をさらに進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善			引き続き、事業実施の施策効果を高めるため、個別補助による支援について、予算編成過程において財政当局と調整して参る。					
備考								
<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。 「個別道路事業の評価」: http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189	平成29年度	0183
平成30年度	国土交通省 (0181)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
80,656百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(189団体)
80,656百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等
を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<横浜市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	7,013百万円
測量設計費	87百万円
用地費及補償費	39百万円
委託費	26百万円
合計	7,165百万円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	工事の実施	7,013			
	測量設計費	調査検討業務	87			
	用地費及補償費	用地補償	39			
	委託費	調査検討業務	26			
	計		7,165	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,913	補助金等交付			
2	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,117	補助金等交付			
3	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,078	補助金等交付			
4	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,576	補助金等交付			
5	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,430	補助金等交付			
6	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,180	補助金等交付			
7	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,029	補助金等交付			
8	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,642	補助金等交付			
9	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,543	補助金等交付			
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,502	補助金等交付			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		和歌山市	6000020302015	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	396				
2		熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	375				
3		北九州市	0800020401005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330				
4		石川県	2000020170003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	198				
5		秋田市	0300020052019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	132				
6		津市	0700020242012	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	132				
7		高知県	5000020390003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	121				
8		富山市	0900020162019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	110				
9		今治市	0300020382027	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	99				
10		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	94				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0176

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等			課長 山本 巧 等		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 									
実施方法	補助、貸付、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	25,240	20,708	14,119	17,470	12,695			
		前年度から繰越し	34,195	-	14,800	-				
		翌年度へ繰越し	1,276	31,877	3,423	14,696				
		予備費等	▲ 31,877	▲ 3,423	▲ 14,696	-				
		計	-	▲ 300	-	-				
	執行額	28,834	48,862	17,646	32,166	12,695				
	執行率 (%)	28,057	48,804	17,646						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	100%	100%						
	当年初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	47%	236%	61%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	12,997	8,621							
	道路交通円滑化事業費	4,373	3,974							
	道路交通安全対策事業費	100	100							
	その他	0	0							
	計	17,470	12,695							
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	成果実績	道路による都市間速達性の確保率 (平成30年度の実績については集計中)	%	54	54	-	-	-		
	目標値		%	-	-	-	-	55		
	達成度		%	98	98	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年4月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km		61	58	98	-	-
	当初見込み	km		66	76	122	50	92
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	/					-	-
	計算式	/	-	-	-	-	-	-
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
							-	年度
道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成30年度の成果実績については集計中)	実績値	%		54	54	-	-	-
	目標値	%		-	-	-	-	55
<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は98kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。 								
取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
				-			年度	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
				-			年度	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

引き続き、高速道路の整備の効果的・効率的な実施やスマートインターチェンジの整備により、道路交通の円滑化の向上に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

高速道路の整備の効果的・効率的な実施やスマートインターチェンジの整備による利便性の向上に引き続き努める。

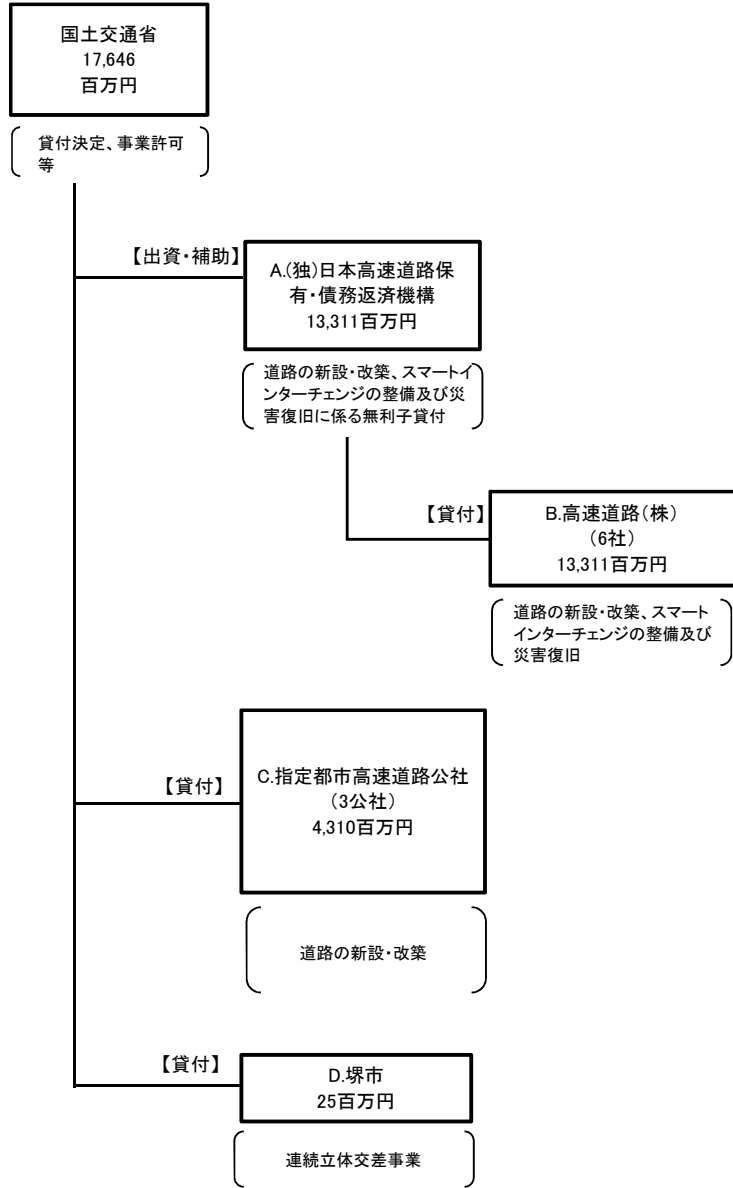
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	平成25年度	255
平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2	平成28年度	206	平成29年度	0184
平成30年度	国土交通省 (0182)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (独) 日本高速道路保有・債務返済機構			B. 首都高速道路(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金・補助金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備、災害復旧に係る無利子貸付	13,311	補助金	道路の新設・改築	5,557
	計		13,311	計		5,557
	C. 広島高速道路公社			D. 堺市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	貸付金	道路の新設・改築、災害復旧	2,531	貸付金	連続立体交差事業	25
	計		2,531	計		25
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0300

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高速道路ネットワークの利活用に関する検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	高速道路課			課長 山本 巧	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部会長:寺島実朗)の「中間答申」(H25.6.25)等を踏まえ、平成26年4月より、目的を明確にした上で、効果が高く重複や無駄のない高速道路料金とするため、観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路の利用機会の多い車に配慮するように割引を含めて見直した。高速道路料金については、高速道路会社が国に申請するものであるが、許可権者としての判断や政策を検討する上で国としてデータ等の継続的な分析を行い、料金策導入後も、当初予測した効果や影響が発現されているかを定期的に評価し、料金制度を通じた高速道路ネットワークの利活用について検討を行う必要がある。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、暫定二車線の機能強化等についても検証を行い、今後の道路行政の検討に活用する。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。また、一般道路の沿道環境を改善するための深夜割引については、渋滞している並行一般道からの転換等について効果を検証するために、全国で騒音調査を実施している。また、平成26年4月からの料金水準の見直しについては、当面10年間の措置としており、その間定期的な分析等が必要であり、まずは5年間の分析等に係る経費を措置されているところである。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、暫定二車線の機能強化等についても検証を行っている。</p>								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	122	118	116	0	0		
	執行額	122	118	116					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	道路交通円滑化推進費	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量以上の実績交通量とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量	成果実績	億台キロ	830	840	857	-	-
			目標値	億台キロ	797	801	816	-	816
			達成度	%	104	105	105	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	交通データ(ETCデータ)の分析数		億トリップ	2	2	2	-	-
		億トリップ	2	2	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たり コスト	計算式					-	
	予算額/交通データ(ETCデータ)の分析数		円/トリップ	0.6	0.6	0.6	-	
		円/トリップ	1.22億円/2億トリップ	1.18億円/2億トリップ	1.16億円/2億トリップ	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上						
	施策	29 道路交通の円滑化を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	-							
	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や道路を賢く使う取組等に焦点を置いた、全国的な高速道路ネットワークの利活用に関する検討を行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札。契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標水準を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標水準を達成。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討として活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	<p>・H30においては、料金割引の導入前後における交通量等データの整理・分析等を行い、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部会長:寺島実郎(財)日本総合研究所理事長)へ資料提示し、同基本方針等を踏まえ、具体的な料金制度のあり方について検討を行った。また、同部会における、「高速道路における安全・安心計画の策定に向けた考え方(案)」の議論を踏まえて、ETC2.0の経路情報を活用した施策等についての検討を実施した。</p>		
	改善の方向性	<p>・随意契約(企画競争)において、企画提案書の提出が1者だった案件については、企画提案書を提出しなかった者に対して、その理由をアンケート調査するなど、改善に向けた対策を講じる。</p>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

本事業の成果を活用し、引き続き、適切な料金制度の構築、道路を賢く使う取組を進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

本事業の成果を活用し、引き続き、適切な料金制度の構築、道路を賢く使う取組を進める。

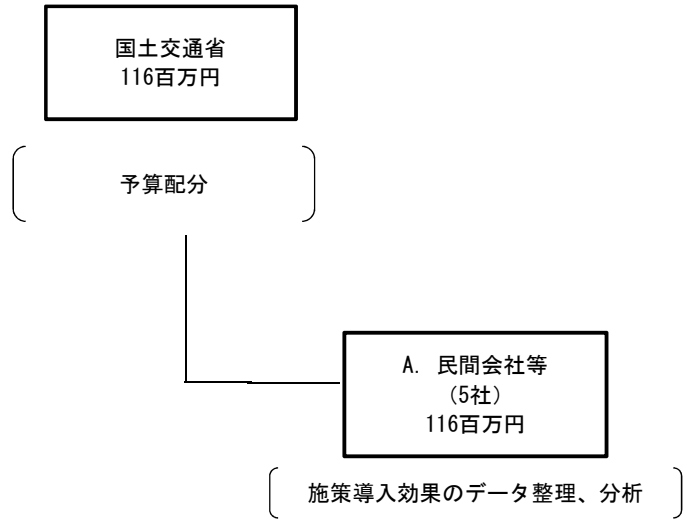
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	新26-46
平成26年度	新26-038	平成27年度	290	平成28年度	300	平成29年度	0288
平成30年度	国土交通省 (0014)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析 日本能率協会総合研究所・三菱UFJリサーチ&コンサルティング共同提案体			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析	30			
計		30	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0301

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高速道路料金割引			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課			課長 山本 巧	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	21世紀型のインフラ整備			関係する 計画、通知等	好循環実現のための経済政策(H25.12) 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(H26.12) 未来への投資を実現する経済対策(H28.8) 生産性革命等に向けて実施すべき施策(H29.12) 自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画(H30.5)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年4月の割引再編後の激変緩和に始まり、ETC2.0の活用、自動車運送事業者の労働生産性の向上及び働き方改善等を図るため、(補正予算を活用して)高速道路の料金割引を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大口・多頻度割引の割引率拡充など高速道路の通行者の負担を軽減するために、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費を同機構に対して補助するもの。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	10,500	10,700	10,856	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10,500	10,700	10,856	0	0		
	執行額	10,500	10,700	10,856					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		0	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	NEXCO3社の高速自動車 国道の年間交通量を、対 前年度比率100%とする。	NEXCO3社の高速自動車 国道の年間交通量の対前 年度比率 (算出方法)=対象年度の 年間交通量/前年度の年間 交通量	成果実績	前年度比率(%)	101	101	102	-	-
			目標値	前年度比率(%)	100	100	100	-	100
			達成度	%	101	101	102	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申請額と割引額		活動実績	億円	256	105	107	-	-	
		当初見込み	億円	256	105	107	108.6	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		実績額／交付申請額	割合					1	1
		計算式	実績額／交付申請額	1	1	1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
		施策	29 道路交通の円滑化を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
	成果実績		-	-					
	目標値		-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	達成度	%	-	-	-	-	-	-
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績								-	-
目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた、自動車運送事業者の労働生産性の向上や働き方改善等の主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実施。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた施策であるため、高速道路料金割引の拡充を国の負担において実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該施策は、国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する補助金により債務返済を行い、高速道路会社への貸付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・国の生産性革命等に向けて実施すべき政策の趣旨を踏まえ、料金割引を適正に実施している。	
	改善の方向性	・引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。	

外部有識者の所見

- ・毎年度、補正予算での対応となっている点につき、具体的に根拠を記載してはどうでしょうか。
- ・貴省としてモーダルシフトの推進も政策的な優先度が高いとのことですが、同政策との整合性はどのように整理されてますでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、効率性・有効性に留意しつつ、適正な料金割引の実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・大口・多頻度割引の割引率拡充などに関しては、多大な費用が必要であり、財源確保の課題もあることから、拡充措置の効果の検証を踏まえ、補正予算で計上している。
- ・モーダルシフトは、物流の省力化と更なる効率化による生産性向上はもとより、地球温暖化対策にも大きく寄与する施策である。モーダルシフトを推進しつつ、あわせて高速道路を利用する自動車運送事業者の物流コストを低減し、経営体質の強化による生産性向上を図るため、高速道路料金の大口・多頻度割引の施策が必要であると考えます。
- ・効率性・有効性に留意しつつ、適正な料金割引の実施に引き続き努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	285	平成27年度	291	平成28年度	301	平成29年度	0291
平成30年度	国土交通省 (0299)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
(10,856百万円)

予算配分

【補助】

A. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
(10,856百万円)

高速道路の通行者の負担を軽減するための債務の返済

